

3月4日の予算特別委員会で他会派議員の行った知事総括質疑と答弁の概要を紹介します。

明田 功（自民党 八幡市） 2003年3月4日

1) 平成15年度当初予算案と今後の展望について

【明田】今回の当初予算案は、財政健全化に向けた取組みとともに、人づくり、活力づくり、安心・安全づくりの3つの言葉を提示して、積極的な挑戦により将来への展望を示した、バランスのとれた予算であると評価する。知事は既にアクションプランの策定により将来あるべき京都府像を描かれているが、その京都府づくりをより確かなものにするためには、先見性を高め企画力を増進することが大切である。近未来を見据え、社会の大きな変貌を的確に捉えてそれを検討し、企画する部門をより強力な形で設置し、本府総体としての先見性を更に引き上げていくべきだと考えるが、知事の所見を伺いたい。

【知事】変化に的確に対応するためには、企画部門の機能強化が重要。地方振興局等の再編にあたっては、大幅な権限委譲を行い、事業執行機能を高める一方、本庁は政策立案に重点をおく方向で検討していく。企画参事を府のシンクタンクとして強化・再編し、企画立案に集中できるよう組織を整備し、外部識者の活用も含め、スピーディーかつ地域的に独創性のある業務の推進にとりくんでいく。

2) 都道府県合併・道州制について

【明田】市町村合併が進めば、自ずと都道府県のあり方自体が問い直されることになることから、都道府県合併や道州制の議論が身近になってきており、既に北東北をはじめ多くの県で都道府県合併等の検討が始められている。こうした各県の動きに加え、関経連でも、課税権も有する4つのパターンからなる「州制度」を提示し、まずは現行制度を活用し、「広域連合関西州」を設置すべきと提言されているが、このような様々な動きが見られる中で、都道府県合併や道州制について、現時点における知事の所見を伺いたい。

【知事】様々な分野で広域的な施策の必要性が高まっている。関経連の提案については、現実的提案だが、国・府県・市町村の三層制から四層制にしていくという問題点もある。関西は東京圏にない文化的・社会的多様性を有する地域で、東京一極集中を是正し、これに対抗する力をもった地域。都道府県の役割を再考する中で、さらに議論・研究していく。

3) 教員の適正な評価について

【明田】今回の予算案において、教職員評価制度導入事業費が計上されているが、教員がその資質・能力を向上させながら、それを最大限に発揮し、府民から信頼される学校づくりを進めることが求められる今日にあって、時宜を得たものであり高く評価する。

(1)府教育委員会では、今年度から「信賞必罰」の視点に立った人事管理システムを本格的に導入されたが、今回、新たに検討される新しい教員評価制度と「信賞必罰」の人事管理システムとの関係はどのようにされるのか。

(2) 今回の教職員評価制度導入事業では、外部の方々にも参画いただきながら調査研究会議を立ち上げ、新たな教員評価制度の具体化に向けた検討を行うと聞くが、適正な評価を行うためには、各教員が持つ能力・実績等を客観的に把握することが必要であると考えているが、現状及び今後の取組方針はどうか。

(3) 昨年4月から、指導力に著しい課題を有する教員に対し、特別研修が実施されているが、研修開始から間もなく1年が経過する中、研修効果等が気になるところであるが、今年度の特別研修、新しい人事管理システムをどのように総括されているのか。

【教育長】 教員の評価制度は全教職員を対象とするものであり、「信賞必罰」の人事管理システムにも積極的に活用できるものにしていく。外部の委員も含めた調査研究会議を設置し、評価方法についても検討していきたい。「特別研修」について、数人の教員は学校に戻せるが、その他は回復が見込めず、教壇に戻すことが困難。退職勧奨もふくめ、強い指導を行っている。年度末にむけて、慎重かつ厳正な審査を行い、処遇を決定する。「特別研修」は指導力不足教員の再教育に必要であり、今後とも、ひきつづきとりくんでいく。

4) 障害者施策について

【明田】 全国手話センターの京都への誘致が今議会で明らかにされたが、同センターは全国で唯一手話通訳事業を行う社会福祉法人であると聞く。聴覚障害者の社会参加には、情報確保やコミュニケーションにおけるバリアフリー化が大切であり、手話通訳者等のコミュニケーション支援者の養成が重要である。

(1) 今回、全国手話研修センターを京都に誘致するに至った経過はどうか。

(2) 資格を有する手話通訳者は全国的に不足しているとも聞くが、同センターにどのようなことを期待されているのか。また、本府の障害者施策の向上のために、このセンターをどう生かしていこうとされるのか。

【知事】 財団法人全日本ろうあ連盟から強い要望があり、厚生労働省からも、その公共性をふまえた支援要請があった。設置後20年近くが経過して、利用状況を見ても設置の意義が低下しており、この際、全国手話研修センターに活用していただくことにした。毎年5000人をこえる方の研修が行われ、障害者福祉に大きく貢献できる。手話通訳ニーズの増加にこたえ、府内での手話通訳者の養成を促進する。今後も、立地のメリットを最大限生かす。

5) 医療問題について

【明田】 (1) 京都民医連中央病院においては、医師からの検査指示がありながら、検査担当技師が検査もせず異常なしとの虚偽の報告を行い、これに基づいて治療を受け、その後亡くなられた方が243名もいるとのことである。「命を守る」と言いながら、命が軽視され、医療の信頼が打ち壊されることについて、どのように考えているのか。

(2) 的確な原因究明には原因究明委員会を支える新たなプロジェクトチームが必要と考えるが、現在、どのように対処し、今後、どう対処されようとしているのか。

【知事】 民医連中央病院事件は、許すことのできない重大な事件。京都市等とともに、立ち入り検査などを行ってきた。3月中をメドに、事件の実態把握や全容の解明を行いたいと考えるが、指摘をふまえ、原因究明委員会とも連携を密にし、徹底した調査を行い、厳正に対応していきたい。

【明田】 いっそうの原因究明に力を入れていただきたい。

6) 道路問題について

【明田】遅れていた府南部の道路整備も、第2京阪道路が間もなく開通するほか、第2外環状道路について、昨夜夜半に300トンの橋桁を架けるといふ最後の大がかりな工事を目の当たりにし、大山崎インターチェンジまでの完成も目前に迫ってきたという実感を得た。引き続き、アクセス道路整備、21世紀の本府発展のための第2名神の整備促進を要望する。

小巻 實司（自民党 下京区） 2003年3月4日

1) 世界水フォーラムについて

【小巻】世界水フォーラムは、21世紀における世界の水問題について議論し、行動に移す極めて重要な国際会議である。本府は開催地として、様々な支援の取組みや工夫を凝らした各種イベントの開催等により、是非、会議を成功に導くとともに、この会議が、府民の水問題に対する意識を高め、一人ひとりがきれいな水や水を取り巻く環境を、将来の子ども達に伝えていく機会となることを望む。

(1)世界水フォーラムの参加者の状況はどうか。また、フォーラム期間中の地元の取組みには、どのようなものがあるのか。

(2)フォーラム開催に向け、既に様々な取組みが各地で行われ、水を守るための取組みが活発化してきているが、こうした盛り上がりを一過性のものに終わらせないようフォーラム開催後においても、各主体が水問題の解決に自主的に取り組むことが大切であると考え。予算案では、ポスト水フォーラム関連施策として、水質保全や世界の水問題解決に貢献する事業が提案されているが、これらの取組みの基本的な考え方及び主な事業内容はどうか。

【知事】世界水フォーラムでは、約340の分科会が開かれ、国際会議には、180カ国の地域・国際機関からの参加が予定されるなど、参加者総数は1万人をこえる見込み。府として、「水の宴2003in京都」で広く世界にアピールする。「水のこころ」の会場に植物園を提供し、フォーラム期間中は無料開放する。京都市とも連携し「京都水宣言」（仮称）を期間中に発表し、水問題にとりくむ京都を世界にアピールしていきたい。今後のとりくみとして、水環境保全ネットワークの構築を流域府県とすすめるとともに、世界の水問題にとりくむNPOを支援する制度を創設する。

2) 雇用対策について

【小巻】長引く景気の低迷により、大変厳しい雇用情勢が続く中、不況・雇用対策を府政の最重要課題として位置付け、今回の予算案でも610億円を超える関係予算が提案されるなど、全庁を挙げて現在の難局を乗り切る取組みを積極的に進められており高く評価する。

(1)今回の予算案では、今後成長が見込まれる分野での雇用創出事業、ミスマッチの解消を図る取組み、中小企業金融対策等のセーフティネットの整備等が盛り込まれており、各種助成金の活用等も含めると11,000人の雇用創出効果が見込まれている。この人数の中には、常用雇用等の本格的な雇用ばかりでなく、緊急雇用対策として、短期の臨時雇用も含まれていると聞かすが、その割合はどの程度と見込んでいるのか。特に、緊急雇用創出特別基金事業による雇用創出はどの程度になっているのか。

(2)緊急雇用創出特別基金事業については、従事期間に制約があるなど失業者向けの雇用対策として、効果を疑問視する向きもあり、本府として、国に対し制度改善を強く要望され

てきたと聞くが、どのような方向で改善が図られようとしているのか。

(3) 景気の低迷により仕事が激減している中小企業に対しても、基金事業の活用により、仕事の確保を図る等の配慮を行うべきと考えるが、どうか。

【知事】15年度の目標は実人員で約11000人。うち、臨時雇用は約6000人。特別基金事業によるものは約4000人。特別基金事業については、昨年末から一定の改善がはかられた。基金事業の枠の拡大を要望した結果、国の補正予算で、売上げが急激に減少した中小企業を対象とした新たな措置を含めた追加措置がされ、今議会に基金の積み増しを提案の予定。

3) 「青少年の社会的引きこもり」について

【小巻】新たな青少年問題の一つとして、近年、精神科医等の専門家からは青少年を中心とした「社会的引きこもり」の増加が指摘されており、府内でも相当数の青少年が「社会的引きこもり」状態にあると推測される。今回の予算案では、新たにその対策経費が盛り込まれているが、この問題は、不登校や精神保健福祉の問題とも密接な関係があるとされており、現状を把握した上で、部局横断的な取組みや民間との連携を推進する必要があると考えるが、今後、具体的にどのような取組みをしようとするのか、知事の所見を伺いたい。

【知事】就学期の場合は不登校対策の一貫として、原因が病院の場合には医療機関で対応。18才をこえている場合、病気でない場合は、支援制度に欠けている部分があり、課題が多い。大学や相談機関の専門家による検討研究会を設置し、引きこもりの実態やとりくみの現状を把握し、支援策を考えていく。保健や福祉、教育、青少年などの関係部局の連携はもとより、民間支援機関とも連携をはかり、相互のネットワークを構築するとともに、家族への支援を第一に考え、とりくみをすすめていく。

梅原 勲 (自民党 綾部市) 2003年3月4日

1) 行財政改革について

【梅原】職員給与の更なる削減措置や職員定数の削減等、徹底した内部改革の推進や、既存施策の見直し等の取組みにより、今回の予算編成において、財政健全化指針に掲げる目標額を超える収支改善が図られたことを高く評価する。今後とも、府民サービスの低下を来さないよう配慮しつつ、行財政改革を着実に進められるよう期待する。

(1) 1月に出された、京都府新しい行政推進懇話会の「新たな行財政改革に向けた提言」中間報告では、執行体制について、中間職制を廃止し意思決定の簡素化と責任の明確化を図る、いわゆるフラット化や、係制を見直し、グループ制を導入すること等が求められている。様々な府民ニーズに的確に対応するため、新しい時代に即応した執行体制として、フラット化やグループ制など、新しい業務運営手法の導入は重要な課題であると認識するが、どのように考えているのか。

(2) 一部の報道では、この4月からフラット化やグループ制が試行的に導入されるとのことであるが、来年度執行体制の整備の考え方及び今後の取組方針はどうか。

【知事】フラット化は、民間での成果をふまえ、近年、着目されてきた手法。中間職制を極力廃止して責任者を明確にし、新たな行政課題にスピーディーかつ柔軟に応えられるよう、現地現場に権限を委譲し、的確な行政運営ができるように導入を考えたもの。懇話会の議論もふまえ導入を推進していくが、15年度は、主管課を中心に実施し効果を検証する

とともに、各部の主管課が率先して職員の意識改革や理解を深める中で、広げていく。現地主義で、部局の業務に応じた導入をすすめていく。

2) 府北部地域への企業立地対策について

【梅原】長引く不況により、織物業の不振が続くとともに、一時回復の兆しを見せていた機械金属業も景況が悪化するなど、府北部地域全体では依然として深刻な状況が続いている。本府では、「雇用のための企業立地・育成条例」を制定し、国内外の企業誘致活動に懸命に取り組まれており、高く評価するとともに、この条例に基づく施策が実効あるものとして、産業集積に遅れの見られた府北部地域で大きな成果を上げられるよう期待する。

(1) 補助制度の創設以降、どのような企業立地の成果が上がっているのか。特に、府北部地域への企業進出状況や雇用創出の状況はどうか。

(2) 特に府中北部地域の企業誘致は厳しい状況にあり、地元綾部市の工業団地では、用地の定期借地権設定による企業進出も補助対象とするなど、全力で取組みを進めており、本府においても補助制度の改正等による支援措置が講じられるよう願うが、どうか。

【知事】制度は始まったばかりで、13年度は2企業、14年度は4企業。雇用の効果は約260人。北部地域は3社、新規雇用は約60人。来年度以降、大手企業もふくめ10社程度の企業がほぼ決定している。半数近くは北部地域への進出を予定。今後もさらに増加する見通しで、企業誘致施策の効果が上がってきた。中・北部や木津川右岸地域では、土地・建物のいずれかの取得でも補助ができるように、要件の緩和を行い、企業の初期投資の負担軽減につとめていきたい。

3) 制度融資について

【梅原】京都市と協調して、従来の経営改善借換融資制度を抜本的に改編・充実し、中小企業あんしん借換融資を実施しており、全国に先駆けた、優れた制度として高く評価する。

(1) 中小企業あんしん借換融資は、中小企業者から大変喜ばれていると聞くが、発足から1ヵ月を経た現在の実績はどうか。

(2) 多種多様なメニューとなっている本府の制度融資は、きめ細かな制度として評価できる反面、やや複雑でわかりにくい面もある。知事は京都産業の一層の活性化に向け、設備資金や創業資金を再編・充実したい旨を表明されているが、その具体化をなるべく早期に実現されるよう要望する。

【知事】中小企業や与党の要望をふまえ、さらに改善・改良した制度で、府市協調でとりくんだ全国に先がけた制度。約1ヵ月間で、相談件数は約2600件。昨年1月から実施した制度の1年間の融資が約142億円なのにたいし、1ヵ月で100億円をこえている。過去に例のない大きな反響をよんでいる。今後とも、この制度の利用促進をはかり、府内中小業者の資金繰りの改善や金融の円滑化に最大限とりくんでいく。

4) 道路問題について

【梅原】(1)一昨日、綾部宮津道路が念願の全線開通を果たすなど、本格的な高速ネットワーク時代の幕開けの感じを受けている。こうした高速道路の開通に伴って、北部地域の活性化が期待されているが、その効果をどのように考えているのか。

(2) 今回、開通した路線の先線である、丹波綾部道路及び鳥取豊岡宮津自動車道の進捗状況

と今後の見通しはどうか。

(3) 緊急生活道路小規模改良事業については、地元から大変好評を得ていることから、今後とも引き続き事業を拡充されるよう要望する。

【知事】綾部宮津道路が全線開通し、宮津～京阪神間は30分ほど短縮され、京都までは2時間で結ばれる。北部4都市も、ほぼ40分で結ばれ、舞鶴自動車道の小浜までの延伸とあわせ、北部地域間の連携がいつそう強められ、地域全体の活性化を期待している。丹波綾部道路は、綾部安国寺までの2・6キロが3月27日に開通の予定。和知までの間は用地取得が完了。今後、地元設計協議に早期に着手する。鳥取豊岡宮津自動車道は、宮津～野田川間6・4キロの整備をすすめており、鋭意、すすめている。野田川以北については、山岳地を通過するため、多額の事業費を要することから、計画の見直しなど検討していく。

山本 正（民主・府民連合 宇治市・久世郡） 2003年3月4日

1) 企業誘致の推進等について

【山本】経済・雇用情勢が非常に厳しい状況にある中、府内に新たな企業の誘致を進め、一層の企業集積を形成し、京都経済の活性化や雇用の確保を図ることが喫緊の課題であり、その取組みがますます重要になっている。

(1) 昨年度来相次いで創設された、企業立地補助制度、不動産取得税の特例措置、低利融資細度のいわゆる「3点セット」の効果について、どのように考えているのか。

(2) 企業の設備投資意欲の減少等から数少ないパイを奪い合う状況となり、企業誘致を巡る地域間競争が厳しくなる中、本府においても、上記の優遇施策以外に府の特徴を生かした積極的な取組みが必要と考えるかどうか。

(3) 日産車体の跡地は、市街地にあることから、地価等の点で製造業等の立地上、必ずしも有利な条件ではないが、その活用について、現在どのような状況にあるのか。また、本府として今後、製造業等の立地を促進するため、どのように取り組もうとされているのか。

【知事】(1) 地域経済の活性化、雇用創出をはかるため、雇用の創出のための企業立地育成条例を制定し、補助金、税の軽減措置、低利融資の優遇制度を設け、企業誘致に取り組んできた。その結果、今年度は新たに立地された4企業をふくめ約1億6500万円の見込み。来年度当初予算でも今年度の2倍にあたる4億円をお願いしている。10以上の企業立地が予定されており、さらに増加する見込みで成果をあげている。

(2) 多くの大学や関西西文化学術研究都市を中心とした世界的な研究所の集積を生かし、産学公連携の高度な研究開発、伝統産業の技術の集積など、京都ならではの魅力を積極的にPRし、道路・港湾整備に取り組みたい。

(3) 日産車体の跡地については、来年年明けにも分譲開始。地元市長と連携し、積極的に企業誘致に取組み、すでにIT関連企業の他30社余りから寄せられている。今後、企業立地の環境整備の他、ITバザール構想の推進や立地支援策を活用し全力で取り組みたい。

2) NPO法人等多様な雇用の創出について

【山本】女性の職場進出や高齢者の急増といった社会変化を考慮すると、企業だけで雇用を再生することには一定の限界があると考え。女性や高齢者に適しているとされるNPO法人による雇用が注目されるとともに、地域のニーズをくみ上げ、地域の主婦や高齢者

に新たな雇用機会を創出するコミュニティビジネスが雇用の再生に有効であり、こうした多様な雇用創出を推進していく必要があると考えるが、知事の所見を伺いたい。

【知事】これからの安定成長下において、公共的サービスの充実や地域の主体的な活性化をはかるには、民間・地域の活力を最大限に生かすことが必要。人的資源を生かせるNPOやコミュニティビジネスの活用が有用となる。女性や高齢者をふくむ地元雇用の受け皿として多様な雇用創出にも寄与する。京都府雇用創出就業支援計画においても、NPO法人等の育成支援による雇用創出を重点施策の一つとして位置づけている。NPO関係者の相談会、研修会開催を通じて、法人の運営力、組織力の向上、人材育成をはかり、その活性化をはかり雇用創出につなげたい。

3) 介護サービス評価について

【山本】本府及び府内各市町村では、次期計画期間に向けた介護保険事業支援計画及び事業計画の見直しが進められているが、その中で特に介護サービスの質の向上が大きな課題であるとする。本府では、より質の高い介護サービスの確保を図るため、評価システムを構築するとされており、利用者から見て適正な評価内容になっていることが重要である。(1)今回、当初予算案に第三者評価を試行的に実施する等の経費として、介護サービス評価支援事業費が計上されているが、利用者がサービスを選択する際の支援やサービスの向上に、この評価結果をどうつなげていくのか。

(2)第三者評価を実施する機関は、サービス内容を公正に評価する上で、事業者及び利用者双方から信頼されるものでなければならないが、本府としてどのように取り組むのか。

【知事】介護サービスの一層の定着のためには、サービスの質の向上が重要と考える。京都府介護サービス評価検討委員会を設置し、客観的評価のしくみづくりを進めている。本年度は居宅型サービスを対象に、評価のガイドラインを作成しモデル事業を実施している。痴呆性高齢者グループホームは先行して評価を実施している。評価主体の育成にも努め、今後、介護保険全般にわたる評価の仕組みを構築するとして、平成15年度には150事業所について、第三者評価を試行的に実施する。この評価内容の公表により、利用者には情報が、事業者には信用度の増加など相互にメリットがあるとする。

4) 高齢者介護予防等支援事業について

【山本】急速な高齢化が進む中、高齢者の介護予防等の取組みが重要であり、本府では、従来から様々な介護予防事業に取り組まれてきたが、こうした事業の効果等の検証も大切だと考えている。15年度当初予算案では、加齢に伴う筋力低下に対して効果のある高齢者筋力向上トレーニング事業が介護予防・生活支援事業に新たに組み込まれると聞かすが、本事業の内容も含め、高齢者の介護予防事業にどのように取り組んでいくのか。

【知事】壮年期からの病気予防のための老人保健事業や、高齢者が要介護状態に陥ることを予防し、自立生活を送れるよう支援する高齢者介護予防等支援事業を行っている。来年度は高齢者の転倒、骨折や閉じこもりの要因となる筋力や平衡感覚の低下を防ぐため、専門スタッフがプログラムを作成、筋力向上トレーニング等をメニューに組み込むなどしている。地域の実情に応じた介護予防に市町村が取組めるよう、引き続き支援したい。

5) 地域における子育て支援対策の充実について

【山本】都市化等による子育て家庭の孤立化が進み、子育てに封する不安等が増大する中、地域において身近に利用できる相談機関の充実が必要であり、地域子育て支援センターによる子育て相談や交流事業が有効である。

(1) 児童虐待や非行等、子育てを巡る問題が複雑化する中、地域子育て支援センターの役割が一層重要になっており、同センターの設置をより促進するとともに、複雑な問題に的確に対応するには、同センターの機能を一層充実していく必要があると考えるがどうか。

(2) センター機能の充実に加え、地域におけるあらゆる機会を活用した総合的な子育て支援体制の充実が必要と考えるが、どうか。

【知事】(1) 子育ての悩みについて、身近な地域で相談や支援体制整備にあたることが重要。京都府子育て支援計画の重点施策に位置づけ、充実に努めている。中でも、地域子育て支援センターは、中核的施設として不安や悩みなどに気軽に応じる重要な役割を果たしている。児童虐待等の複雑で深刻な事例の増加にも、センターが的確に対応でき、地域の様々な子育て支援策や情報を一元的に集約提供するとともに、子育てに関するネットワークの拠点としての役割を担えるよう、機能の充実・強化を国に対し提案・要望したい。

(2) 今後も地域子育て支援センターを核として、児童委員、NPO、保育所、幼稚園など関係者の連携を強化したい。

角替 豊 (公明党・府民会議 南区) 2003年3月4日

1) 府政運営について

【角替】我が国は、今、大きな転換期を迎える中で坤吟しており、早期に活力と希望を取り戻したいと願うが、「モノの価値追求の時代」であった20世紀型社会から、「人間としての真の豊かさを享受する時代」等への転換が必要である。

(1) 上記のような時代認識に立つと、文化・芸術、教育、健康、環境、観光という分野に強靱な潜在力を持つ京都の可能性は大きく、どうやってこれを引き出し、開花させるかが中心課題になると考える。15年度当初予算案は、この課題に「挑戦なくして前進なし」の姿勢で取り組まれたものと評価する。また、過日の講演で「オンリーワンとしての京都をつくっていききたい」と発言されたと聞くが、的確な発想であり心から賛同する。

(2) 同じ講演において、知事が京都市の特別市構想に反対の意見を表明し、これに自民党京都市会議員団が反発して抗議の申し入れを行ったとの報道があったが、この問題については、既に昨年6月定例会で議論になり、知事も「府市協調を基本に」と答弁等を行われてきた。しかし、報道では、知事が軽率に発言し、謝罪したという印象を与えるものとなっており、知事の真意と本府の立場、今回の件を巡る経過等を府民の前に明らかにすべき。

【知事】特別市構想に関する発言は、2月24日の京都政経文化懇話会の講演において、将来の地方自治制度についてふれたもの。懇話会では特別市構想については、現行の枠組みでは大都市のみが別個として存在することは地理的にも周辺市町村にとっても問題があることを指摘し、市町村合併が進む中で、道州制や都道府県合併についての議論がこれから必要になり、その中で特別市の議論も考えられると申し上げた。今の段階では、府市協調で行政課題に取り組む必要がある。

2) 文化・芸術振興について

【角替】 河合文化庁長官は、「こんな経済に困っているときに、何が文化か」という考え方を浅いとした上で、文化によって心が活性化され経済効果を生じることから、経済と文化は車の両輪のようなものと述べられているが、全く同感。文化芸術振興基本法が成立し、文化庁所管予算が初めて1900億円台になった今こそ、文化・芸術活性化の好機である。

(1) 条例化にあたっては、文化資源の保存・活用にとどまらず、府民が見る、聞く、演じる、表現するものとして関心を向けている文化に努力すべきだがどうか。(2) 文化芸術振興に取組む基本的な考え方はどうか。(3) 府内数カ所で「文化芸術振興と京都の活性化」をテーマとする府民参加のシンポジウム等の開催を提案するがどうか。

【知事】 (1) 条例化の方向性と文化振興の基本的考え方だが、文化芸術の担い手である芸術家や活動に参加する府民、これを支援する企業など、文化芸術を支える方々と行政の連携が必要。新京都府総合計画に基づき、京都らしい質の高い文化を幅広い府民が共有できるようにするとともに、府民自らが文化活動に積極的に参加できるような振興施策、条例を検討するための予算をお願いしている。

(2) 懇話会の議論を通じて問題点を深めながら、伝統産業や観光教育など文化のもつ総合的パワーを地域の活力に生かす観点から検討を進めたい。

(3) ご提案のような取組みも視野に入れて、府民との直接の対話の機会も設け、文化に対する理解を深めて頂き、文化・芸術の活性化につながるよう努めたい。

3) 観光振興について

【角替】 本府では「観光8000万人構想」を掲げているが、観光振興に関し見解を伺う。

(1) 外国人観光客の拡大について、国によるニーズをふまえた観光戦略が必要だがどうか。

(2) 観光客だけでなく、外国人が安心して滞在できる京都にするため、両府立大学が連携した中国語教育の充実等が考えられないか。本府が政策的に、観光をテーマにした研究機関の育成強化をはかるべきだがどうか。

(3) 世界人権問題研究センターの「人権ガイド」事業に、観光振興の観点から光をあててはどうか。丹後の温泉で温泉療法と湯治場を組合わせた活用方法を検討してはどうか。

【知事】 (1) 今後の大きな市場として韓国や中国など東アジアを中心に、海外観光プロモーションを展開する。この際には京都の世界的ハイテク企業の集積やU S J等のテーマパークとの連携など、効果的な誘致活動を進めたい。

(2) 財団法人京都府国際センターにおいて、国際活動ボランティアバンクを設置し、現在210名の通訳ボランティアが協力している。京都市では外国語対応が可能な病院のガイドを作成し、府立医大病院でも中国語で話す患者について陝西省からの留学生等を通訳に依頼し、対応している。府立大では西安外国語大学の教員を受け入れ、府立医大でも中国語の専任教員を派遣し、両大学の連携で中国語教育の充実を努めている。平成10年に京都観光アカデミーを設置し、平成13年4月に京都嵯峨芸術大学に観光デザイン学科が創設された。

(3) 岩滝町のクアハウス岩滝で温泉と運動を楽しみながら健康づくりの他目的な保養館として年間15万人以上が利用している。

4) 公共事業と環境対策について

【角替】 近年、「公共工事・悪玉論」とも言うべきものが横行している。選挙目当ての党派

的思惑からの意見は論外として、不必要な事業は見直し・取り止め、必要な事業は無駄を省いて効率的に推進することが基本である。

(1)本府では、無駄を省いた公共工事を推進する上で、どのような取組みをされているのか。
(2)公共工事の推進に当たり、環境への配慮にも留意されていると考えるが、その取組状況はどうか。また、府の姿勢をより鮮明にする意味からも、例えば、総事業費1億円以上で5%以上というように、一定規模以上の公共工事について、一定割合の枠を設け、「環境創生策」に充てることを定めてはどうか。さらに、国・市町村・民間等、他の実施主体の工事についても協力を求めることにしてはどうか。

【知事】(1)事業の決定にあたって情報公開と客観評価の確立、環境への配慮が重要。事業評価システムを構築し、必要性・有効性の検証を行っており、適宜、事業の見直しをすすめるとともに、201の具体的項目にわたる京都府公共工事コスト縮減新行動計画を策定し、平成13年度は7・8%、47億円のコストを削減した。(2)新たに、緑の公共事業の分野を設けるなど、環境への配慮に心がけてきた。

5) 医療・福祉問題について

【角替】(1)人工肛門や人工膀胱を使用する方々は、健常者が公衆トイレを必要とするように、オストメイト用トイレが必要であり、昨年12月定例会でも提案したところであるが、その後の取組状況はどうか。

(2)女性医師が「生涯を通じた女性の健康づくり」の観点から女性を診察する女性専門外来の開設についても提案したが、全国各地で開設や開設準備が進む中、本府の積極的な取組みを改めて求めるがどうか。

【知事】(1)オストメイト対応トイレの整備は平成12年11月に施行された交通バリアフリー法を契機に、駅等での整備が進められている。今年度に府立体育館、府立植物園、本庁の1号館、府立総合社会福祉会館などで整備を進めているところ。15年度以降も府立公園をはじめ計画的整備に取り組みたい。

(2)女性専用外来だが、府立医科大学病院で更年期や老年期に生じる女性特有の様々な疾患に対し、総合的な診療を行うため、週4日、婦人科にクイーンズコーナーという専門外来を開設している。現在は、医師は男性だが、女性のカウンセラーを配置している。本年4月からは女性医師を1名配置し、毎週水・金曜日の2日、女性専用外来を開設する。

6) 子ども議会の開催について

【角替】次代の地域社会の担い手である子ども達が、自分達が暮らす地域の自治体や行政に関心を持ち、制度を理解するとともに、主体者意識を涵養することが非常に大切である。主体者としての参加意識を触発するには、「子ども議員」になることが最適であり、啓発・広報の観点から「子ども議会」等の開催を検討すべきと考えるが、知事の所見を伺いたい。

【知事】昭和62年に地方自治法施行40周年を記念して、京都府子ども議会を開催した。21世紀のはじまりの平成13年には府内の小学生と知事が意見を交換し、みらい君21世紀宣言を発表した。昨年9月には地域のわいわいミーティングでも約50名の親子に参加いただいた。世界水フォーラムでは、世界子ども水フォーラムが京都でも開催される。今後、子ども議会についても市町村や関係団体と連携し、検討したい。

7) 読書運動について

【角替】(1)読書に親しむ習慣を小さい頃から養うことの重要性は言うまでもないが、そのためには、大人達が読書に親しむ姿を子どもに示していくことが不可欠であり、知事にもその先頭に立っていただきたいと考える。知事は今、どのような本を読まれているのか。

(2)入院患者のための図書館は、病院図書館などと呼ばれ、海外では充実している。スウェーデンでは蔵書1万冊以上、ゆったりとしたソファが点在する図書館が多く、病院に附属しているとのことであるが、現在整備が進められている府立医大附属病院等での導入も検討してはどうか。

【知事】(1)最近、京都関連の歴史的小説や行政関係の本を時間を見つけて読んでいる。(2)病院図書館だが、府立医大病院では小児および一般病棟に2300冊、精神病棟に700冊、合計3000冊程度。府立3病院でも病棟に900冊、与謝の海病院の小児関係病棟のプレイルームに100冊の児童図書を、洛南病院のルームには1000冊、あわせて2000冊を備え付けている。施設の制約など課題もあるが、府立医大病院の外来診療棟の整備にあたっては、患者サービスの向上をはかる観点もふまえ検討したい。

【角替】先ほど、共産党の委員から医療費の問題でねじまげた発言があった。公明党は、世界に誇る日本の皆保険制度を、少子高齢化が激しく進展する中で、将来にわたって安定的に維持していくためには、3割負担という苦渋の選択をお願いせざるを得ない。ここで問題を先送りさせて制度を破たんさせることは避けなければならないと申し上げている。選挙の前の無責任な共産党の党略的な発言を厳しく糾弾しておきたい。

工藤 香代子（新政会 城陽市） 2003年3月4日

1) 財政問題について

【工藤】本府では財政健全化指針に基づく計画的な取組みにより、計画の最終年度となる今回の予算編成において、約680億円の収支改善が図られており、この間の努力に敬意を表す。しかし、地方公共団体が置かれている財政環境はいささかも好転しておらず、先行きの不透明な社会情勢の下、今後も引き続き財政健全化の取組みが必要と考えるが、この間の健全化の取組みをどう総括しているのか。今後の財政健全化に向けた知事の所見は。

【知事】府税収入の減収、退職手当等の増加が見込まれる中、再び深刻な事態に陥ることが予想され、さらなる健全化が必要。税源の委譲を国に強く求め、抜本的改革にとりくむ。

2) 市町村の地域振興について

【工藤】地方分権時代の自治体を考えるとき、欠かせない視点は、画一的な地域づくりではなく、地方の自主性・自立性に基づいた個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現である。市町村の地域づくりを積極的に支援されているが、市町村の財政状況が一層厳しくなる中、個性ある地域づくりを含めた市町村振興の基本的な考え方、支援策について知事の所見を。

【知事】ハード・ソフトの両面で市町村を支援してきた。今後も、現地・現場主義のもと、市町村の個性ある地域づくりを支援していく。

3) 地球温暖化対策について

【工藤】CO₂を削減するためには、風力や太陽光等、自然エネルギーの導入を促進していくことが重要である。温室効果ガス排出量に占める民生部門の割合が高い本府では、府民参加型の取組みは、自然エネルギーの普及のみならずライフスタイル変革の契機となり、日常生活におけるCO₂の排出削減につながる地球温暖化対策プランにおいても、府民参加型自然エネルギー発電設備の設置促進が重点施策とされているが、今後、プランに基づき、府民意識の啓発も含め、自然エネルギー普及をどのように進めようとするか。

【知事】新たに、府民参加型自然エネルギー普及促進事業を創設する。自然エネルギーの普及には、府民1人1人の参加が必要で、センター・推進員を中心に、とりくみを広げる。

4) 「食」の問題について

【工藤】「食の安全・安心のための政策大綱」中間案を明らかにされたが、この中で積極的に推進することとされている「食育」は、食の安心・安全のみならず、国民の健康を守る取組みとなるもので、本府としても積極的に取り組むべき。病気予防等のため、毎日5品目の青果物を食べるファイブ・ア・デイ運動は、米国で始まり世界的に広まりつつあるが、我が国では未だ普及していない。一昨年の国民栄養調査では、日本人の野菜摂取量が目標量に達しておらず、子どもの偏食も問題となる中、この運動を活発にする必要があり、学校給食における取組みが望まれるほか、地産地消活動との連携も有意義であるが、どうか。

【知事】保健所で栄養教育等にとりくんできたが、新たに、府市協調で食情報提供事業を実施する。学校ではバランスのとれた給食を提供し、食に関する指導にとりくんでいる。

5) 地元問題について

【工藤】(1)知事は、昨年12月定例会で、木津川右岸運動公園について、事業見直しを表明され、検討委員会を設置して整備計画をまとめると答弁された。同公園の整備は、山砂利採取跡地の整備・有効利用とも関係する重要案件であるが、その後の進捗状況はどうか。

(2)京都パープルサンガの専用球技場を京都市に建設するという計画案が示された。城陽市としては受け入れ難い話であるが、本件についてどのように考えているのか。

(3)青谷梅林は府内最大の規模を誇り、本府・城陽市にとって重要な観光資源であるが、十分に活用し切れていないこと、更なる整備が必要であること、後継者不足で先行きに不安があること等、深刻な問題を抱えており、府の強力な支援が期待される。本府では、観光産業振興を重要施策の一つとして位置付け、観光資源のネットワーク形成による更なる活発化を図られているが、青谷梅林の活用及び振興について、どのように取り組まれるのか。

【知事】(1)(2)当面は、スポーツ広場、防災調整池を含む南側部分を先行して整備をすすめる。北側部分については、検討委員会を設置して整備計画案をまとめていく。京都市の構想については、サンガやサポーターの声を十分ふまえて検討される。

(3)観光資源のネットワーク化が必要で、府として積極的に支援している。青谷梅林は貴重な観光資源であり、城陽市や観光協会と連携し、地域の観光振興に今後もつとめていく。